

平成 2 8 年度
(2 0 1 6 年度)

高崎市
統一的な基準による財務書類

高崎市財務部財政課

目 次

はじめに	1
財務書類の対象会計	2
貸借対照表（バランスシート）	3
行政コスト及び純資産変動計算書	8
資金収支計算書	12

※金額表示について

本書の金額表示については表示単位を百万円とし、採用単位未満の金額を四捨五入としているため、合計等の金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額がある場合は「0」（負数の場合は△0）を表示し、金額がない場合は「－」を表示しています。

はじめに

財務書類（貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財産運営の活用の実効性が期待できることから、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、推進してきました。

高崎市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成 12 年 3 月総務省〕」に基づく普通会計のバランスシート等の公表、さらに、平成 18 年 8 月に総務省より示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、平成 20 年度から地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を、「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表してきました。「総務省方式改訂モデル」とは、資産台帳の整備や個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入が必須である「基準モデル」に対し、すべての自治体が毎年作成することになっている「地方財政状況調査（決算統計）」を活用し、財務書類を作成することができるものです。

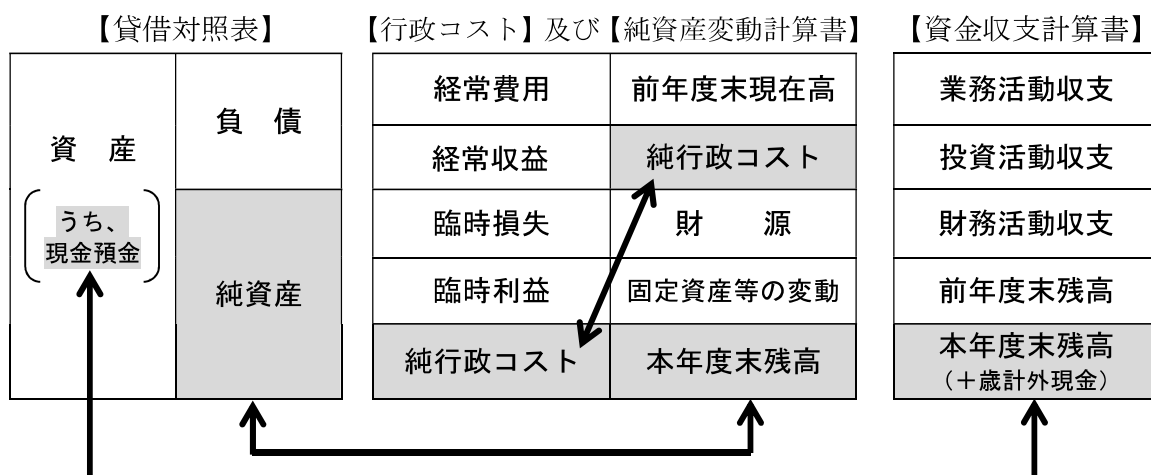
このように、財務書類の作成方法が自治体によって異なる状況の改善、また固定資産台帳の整備促進を図るため、総務省は平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ、原則として平成 29 年度までに全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成が要請されました。

つきましては、平成 28 年度決算における、本市の「統一的な基準」による財務書類を作成しましたので、公表します。

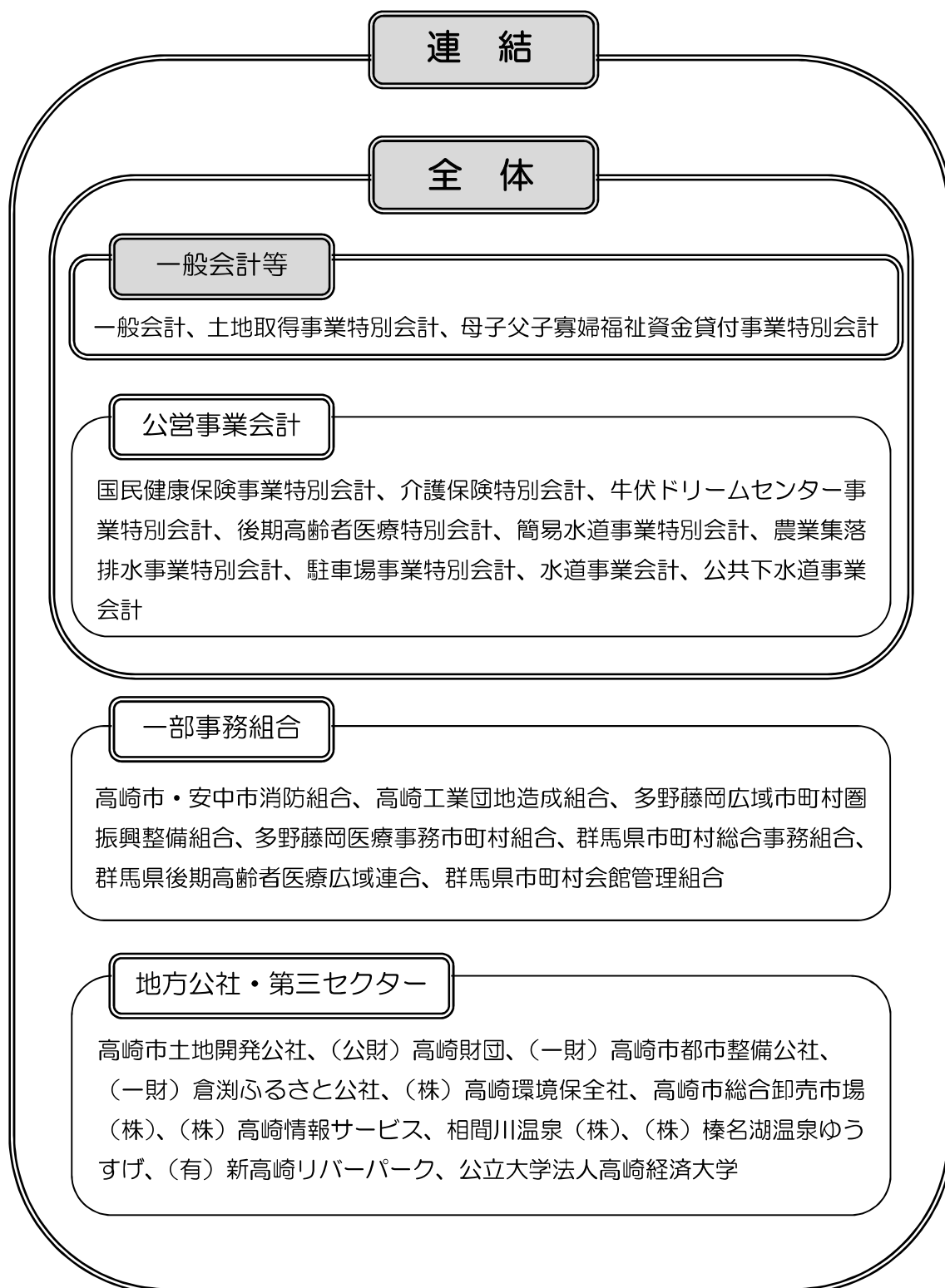
○「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の主な違い

総務省方式改訂モデル (平成 27 年度決算以前)	統一的な基準 (平成 28 年度決算以降)
・決算統計数値を活用し、作成 ・固定資産台帳の整備は任意 ・作成基準が同モデル以外にも存在	・執行データの仕訳により、作成 ・固定資産台帳の整備は必須 ・全国統一基準により作成

○ 財務書類の相関関係



財務書類の対象会計



※ 全体とは、一般会計等に公営事業会計を含めたもので、連結とは、全体に地方公社・第三セクターを含めたものです。なお、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に示したもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 用語の説明

（1）資産の部

ア 有形固定資産

- ・事業用資産：庁舎や学校など、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
- ・インフラ資産：道路や河川など、社会基盤となる資産
- ・物品：器具備品や機械装置などの資産

なお、償却資産については、毎会計年度減価償却を行うものとし、減価償却は種類の区分ごとの定額法によって行います。ただし、土地や立木竹などの減価償却は行いません。

イ 無形固定資産 ソフトウェアなどの無形の資産

ウ 投資その他の資産

- ・投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ・長期延滞債権：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過した債権
- ・基金：福祉や施設整備等、特定目的のために積み立てた基金
- ・徴収不能引当金：長期延滞債権のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

エ 流動資産

- ・預金現金：形式収支（歳入歳出の差引き）額や歳計外現金等
- ・未収金：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過していない債権
- ・基金：財政調整基金や減債基金
- ・徴収不能引当金：未収金のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

(2) 負債の部

ア 固定負債

- ・ 地 方 債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた額
- ・ 退職手当引当金：在籍する職員全員が当期末に退職するとした場合の額
- ・ 損失補償等引当金：第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法上）
- ・ そ の 他：固定負債のうち、上記以外のもの

イ 流動負債

- ・ 1年以内償還予定地方債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額
- ・ 賞与等引当金：翌年度に支給予定の賞与等のうち当期の支給相当額
- ・ 預 り 金：第三者から寄託されている保管金（当期末歳計外現金）
- ・ そ の 他：流動負債のうち、上記以外のもの

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた額。負債が将来世代の負担を示すものとすれば、純資産はこれまでの世代が負担してきた分と捉えることができます。

なお、固定資産等形成分は、資産における固定資産と財政調整基金等の合計額、つまり将来世代が使用可能な資産額として計上することになっているため、純資産合計と固定資産等形成分の差し引きである余剰分（不足分）は、ほとんどの地方公共団体がマイナスとなります。

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	451,258	固定負債	144,628
有形固定資産	428,887	地方債	128,969
事業用資産	219,500	長期未払金	-
土地	92,470	退職手当引当金	15,206
立木竹	169	損失補償等引当金	348
建物	250,972	その他	105
建物減価償却累計額	△130,729	流動負債	13,871
工作物	14,715	1年内償還予定地方債	12,548
工作物減価償却累計額	△11,445	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,111
航空機	-	預り金	176
航空機減価償却累計額	-	その他	35
その他	-	負債合計	158,499
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,348	固定資産等形成分	460,821
インフラ資産	206,886	余剰分(不足分)	△151,434
土地	42,867		
建物	8,620		
建物減価償却累計額	△5,015		
工作物	348,871		
工作物減価償却累計額	△192,134		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,677		
物品	7,564		
物品減価償却累計額	△5,064		
無形固定資産	20		
ソフトウェア	11		
その他	9		
投資その他の資産	22,351		
投資及び出資金	8,095		
有価証券	511		
出資金	7,585		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,613		
長期貸付金	1,756		
基金	10,136		
減債基金	-		
その他	10,136		
その他	-		
徴収不能引当金	△250		
流動資産	16,627		
現金預金	6,317		
未収金	804		
短期貸付金	-		
基金	9,563		
財政調整基金	8,114		
減債基金	1,449		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△56		
資産合計	467,885	純資産合計	309,386
		負債及び純資産合計	467,885

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	635,978	固定負債	252,418
有形固定資産	597,526	地方債	193,328
事業用資産	220,257	長期未払金	-
土地	92,537	退職手当引当金	16,297
立木竹	232	損失補償等引当金	348
建物	252,289	その他	42,445
建物減価償却累計額	△131,420	流動負債	20,780
工作物	14,721	1年内償還予定地方債	17,740
工作物減価償却累計額	△11,451	未払金	1,069
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,245
航空機	-	預り金	176
航空機減価償却累計額	-	その他	550
その他	-	負債合計	273,198
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,348	固定資産等形成分	643,730
インフラ資産	366,833	余剰分(不足分)	△249,801
土地	47,332		
建物	16,528		
建物減価償却累計額	△8,393		
工作物	596,060		
工作物減価償却累計額	△289,733		
その他	388		
その他減価償却累計額	△337		
建設仮勘定	4,987		
物品	34,521		
物品減価償却累計額	△24,085		
無形固定資産	10,379		
ソフトウェア	11		
その他	10,368		
投資その他の資産	28,073		
投資及び出資金	8,138		
有価証券	553		
出資金	7,585		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,854		
長期貸付金	1,756		
基金	13,878		
減債基金	-		
その他	13,878		
その他	-		
徴収不能引当金	△553		
流動資産	31,149		
現金預金	18,492		
未収金	2,769		
短期貸付金	-		
基金	9,563		
財政調整基金	8,114		
減債基金	1,449		
棚卸資産	68		
その他	337		
徴収不能引当金	△79		
資産合計	667,127	純資産合計	393,929
		負債及び純資産合計	667,127

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	656,266	固定負債	262,641
有形固定資産	622,510	地方債等	200,790
事業用資産	239,122	長期未払金	-
土地	103,239	退職手当引当金	17,307
立木竹	232	損失補償等引当金	-
建物	264,251	その他	44,545
建物減価償却累計額	△136,626	流動負債	23,267
工作物	15,323	1年内償還予定地方債等	18,766
工作物減価償却累計額	△11,858	未払金	1,698
船舶	1	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△0	前受金	80
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,630
航空機	-	預り金	346
航空機減価償却累計額	-	その他	747
その他	1,347	負債合計	285,908
その他減価償却累計額	△837	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,051	固定資産等形成分	670,541
インフラ資産	370,697	余剰分(不足分)	△260,406
土地	47,365	他団体出資等分	331
建物	16,531		
建物減価償却累計額	△8,394		
工作物	596,064		
工作物減価償却累計額	△289,735		
その他	388		
その他減価償却累計額	△337		
建設仮勘定	8,816		
物品	39,944		
物品減価償却累計額	△27,253		
無形固定資産	10,407		
ソフトウェア	37		
その他	10,370		
投資その他の資産	23,349		
投資及び出資金	1,615		
有価証券	568		
出資金	1,045		
その他	2		
長期延滞債権	4,877		
長期貸付金	1,769		
基金	15,633		
減債基金	-		
その他	15,633		
その他	8		
徴収不能引当金	△553		
流動資産	40,108		
現金預金	22,335		
未収金	3,050		
短期貸付金	-		
基金	13,336		
財政調整基金	11,888		
減債基金	1,449		
棚卸資産	1,116		
その他	356		
徴収不能引当金	△85		
繰延資産	-		
資産合計	696,374	純資産合計	410,466
		負債及び純資産合計	696,374

行政コスト及び純資産変動計算書

1. 行政コスト計算書、純資産変動計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉や教育など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを示すものです。また、減価償却費や退職手当引当金など現金取引を伴わないものも含めています。

人件費、物件費、その他の業務費用などに区分して表示し、行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しています。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が、年度内にどのような要因で増減したのかを示したものです。

なお、本市においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書の関連性から、一表に表示しています。

2. 用語の説明

（1）経常費用

ア 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分されます。

- ・人 件 費：給与費や報酬のほか、賞与等及び退職手当引当金繰入額を含む
- ・物 件 費 等：賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等の経費や施設の維持補修費、また固定資産の減価償却費等
- ・その他の業務費用：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額等

イ 移転費用

各種団体や住民への補助金、生活保護費や児童手当等の社会保障給付、特別会計への繰出金等

（2）経常収益

施設使用料や、証明書の発行手数料等

（3）臨時損失・臨時利益

- ・臨 時 損 失：災害復旧事業費や資産の除売却損等、臨時に発生する支出
- ・臨 時 利 益：資産の売却益等、臨時に発生する収入

（4）純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額（純経常行政コスト）と、臨時損失から臨時利益を差し引いた額の合計

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	125,029		
業務費用	65,309		
人件費	20,011		
職員給与費	15,099		
賞与等引当金繰入額	1,111		
退職手当引当金繰入額	1,189		
その他	2,612		
物件費等	43,065		
物件費	27,577		
維持補修費	2,980		
減価償却費	12,461		
その他	47		
その他の業務費用	2,233		
支払利息	1,419		
徴収不能引当金繰入額	275		
その他	540		
移転費用	59,721		
補助金等	26,991		
社会保障給付	23,353		
他会計への繰出金	8,206		
その他	1,170		
経常収益	7,136		
使用料及び手数料	3,157		
その他	3,979		
純経常行政コスト	117,893		
臨時損失	148		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	32		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	115		
その他	-		
臨時利益	129		
資産売却益	123		
その他	6		
純行政コスト	117,912		
財源	116,445		
税収等	84,588		
国県等補助金	31,857		
本年度差額	△1,467		
固定資産等の変動(内部変動)		4,363	△4,363
有形固定資産等の増加		18,457	△18,457
有形固定資産等の減少		△13,018	13,018
貸付金・基金等の増加		1,160	△1,160
貸付金・基金等の減少		△2,237	2,237
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,215	3,215	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,749	7,579	△5,830
前年度末純資産残高	307,638	453,242	△145,604
本年度末純資産残高	309,386	460,821	△151,434

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	207,814		
業務費用	79,971		
人件費	21,601		
職員給与費	16,378		
賞与等引当金繰入額	1,245		
退職手当引当金繰入額	1,289		
その他	2,690		
物件費等	53,677		
物件費	31,792		
維持補修費	3,450		
減価償却費	18,387		
その他	48		
その他の業務費用	4,693		
支払利息	2,988		
徴収不能引当金繰入額	528		
その他	1,177		
移転費用	127,843		
補助金等	27,048		
社会保障給付	98,629		
他会計への繰出金	-		
その他	2,165		
経常収益	21,301		
使用料及び手数料	12,834		
その他	8,467		
純経常行政コスト	186,513		
臨時損失	185		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	66		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	115		
その他	4		
臨時利益	135		
資産売却益	127		
その他	8		
純行政コスト	186,563		
財源	188,642		
税収等	133,326		
国県等補助金	55,316		
本年度差額	2,079		
固定資産等の変動(内部変動)		3,513	△3,513
有形固定資産等の増加		24,516	△24,516
有形固定資産等の減少		△20,288	20,288
貸付金・基金等の増加		2,865	△2,865
貸付金・基金等の減少		△3,581	3,581
資産評価差額	8	8	
無償所管換等	3,342	3,342	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,430	6,863	△1,433
前年度末純資産残高	388,499	636,867	△248,368
本年度末純資産残高	393,929	643,730	△249,801

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	245,385			
業務費用	91,682			
人件費	28,594			
職員給与費	22,572			
賞与等引当金繰入額	1,650			
退職手当引当金繰入額	1,336			
その他	3,036			
物件費等	57,519			
物件費	34,359			
維持補修費	3,689			
減価償却費	19,144			
その他	326			
その他の業務費用	5,569			
支払利息	3,031			
徴収不能引当金繰入額	529			
その他	2,009			
移転費用	153,703			
補助金等	19,092			
社会保障給付	132,264			
その他	2,348			
経常収益	27,081			
使用料及び手数料	15,337			
その他	11,744			
純経常行政コスト	218,304			
臨時損失	143			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	68			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	74			
臨時利益	685			
資産売却益	636			
その他	49			
純行政コスト	217,761			
財源	220,286			
税収等	148,423			
国県等補助金	71,863			
本年度差額	2,526			
固定資産等の変動(内部変動)		4,374	△4,374	
有形固定資産等の増加		26,027	△26,027	
有形固定資産等の減少		△21,606	21,606	
貸付金・基金等の増加		3,879	△3,879	
貸付金・基金等の減少		△3,926	3,926	
資産評価差額	9	9		
無償所管換等	3,342	3,342		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△0	-	△0	
その他	△18	4	△22	
本年度純資産変動額	5,858	7,729	△1,885	14
前年度末純資産残高	404,608	662,812	△258,521	317
本年度末純資産残高	410,466	670,541	△260,406	331

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金の増減をその性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、表示したものです。

2. 用語の説明

(1) 業務活動収支

ア 業務支出 人件費や物件費、扶助費など継続的な支出

イ 業務収入 市税や交付税、使用料及び手数料など継続的な収入

ウ 臨時支出 災害復旧事業費など臨時的な支出

エ 臨時収入 投資活動収入以外の臨時的な収入

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出 公共施設や道路整備等の固定資産形成、出資金や貸付金等の金融資産形成に支出したもの

イ 投資活動収入 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入や基金収入、また貸付金の元金収入等

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出 地方債等の元金の償還金

イ 財務活動収入 地方債等の借入金

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	112,770
業務費用支出	53,049
人件費支出	20,464
物件費等支出	30,673
支払利息支出	1,393
その他の支出	519
移転費用支出	59,721
補助金等支出	26,991
社会保障給付支出	23,353
他会計への繰出支出	8,206
その他の支出	1,170
業務収入	119,347
税収等収入	84,690
国県等補助金収入	27,508
使用料及び手数料収入	3,164
その他の収入	3,984
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,576
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,956
公共施設等整備費支出	17,414
基金積立金支出	5,147
投資及び出資金支出	21
貸付金支出	17,373
その他の支出	-
投資活動収入	27,406
国県等補助金収入	4,349
基金取崩収入	5,322
貸付金元金回収収入	17,364
資産売却収入	372
その他の収入	-
投資活動収支	△12,549
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,119
地方債償還支出	12,119
その他の支出	-
財務活動収入	17,058
地方債発行収入	17,058
その他の収入	-
財務活動収支	4,939
本年度資金収支額	△1,034
前年度末資金残高	7,175
本年度末資金残高	6,141
前年度末歳計外現金残高	246
本年度歳計外現金増減額	△70
本年度末歳計外現金残高	176
本年度末現金預金残高	6,317

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	189,338
業務費用支出	61,495
人件費支出	22,100
物件費等支出	35,271
支払利息支出	2,963
その他の支出	1,161
移転費用支出	127,843
補助金等支出	27,048
社会保障給付支出	98,629
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,165
業務収入	204,764
税収等収入	133,370
国県等補助金収入	50,087
使用料及び手数料収入	12,790
その他の収入	8,517
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	2
業務活動収支	15,424
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,233
公共施設等整備費支出	21,987
基金積立金支出	6,852
投資及び出資金支出	21
貸付金支出	17,373
その他の支出	-
投資活動収入	29,664
国県等補助金収入	5,258
基金取崩収入	6,667
貸付金元金回収収入	17,364
資産売却収入	376
その他の収入	-
投資活動収支	△16,569
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,493
地方債償還支出	17,493
その他の支出	0
財務活動収入	19,452
地方債発行収入	19,452
その他の収入	-
財務活動収支	1,959
本年度資金収支額	814
前年度末資金残高	17,502
本年度末資金残高	18,316
前年度末歳計外現金残高	246
本年度歳計外現金増減額	△70
本年度末歳計外現金残高	176
本年度末現金預金残高	18,492

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	225,937
業務費用支出	72,234
人件費支出	29,106
物件費等支出	38,191
支払利息支出	3,006
その他の支出	1,931
移転費用支出	153,703
補助金等支出	19,092
社会保障給付支出	132,264
その他の支出	2,348
業務収入	242,095
税収等収入	148,432
国県等補助金収入	66,615
使用料及び手数料収入	15,293
その他の収入	11,755
臨時支出	74
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	74
臨時収入	18
業務活動収支	16,101
【投資活動収支】	
投資活動支出	48,655
公共施設等整備費支出	23,395
基金積立金支出	7,866
投資及び出資金支出	21
貸付金支出	17,373
その他の支出	-
投資活動収入	31,100
国県等補助金収入	5,281
基金取崩収入	6,929
貸付金元金回収収入	17,364
資産売却収入	1,443
その他の収入	83
投資活動収支	△17,555
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,971
地方債等償還支出	17,823
その他の支出	149
財務活動収入	20,586
地方債等発行収入	20,566
その他の収入	20
財務活動収支	2,615
本年度資金収支額	1,161
前年度末資金残高	20,982
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	22,144
前年度末歳計外現金残高	270
本年度歳計外現金増減額	△78
本年度末歳計外現金残高	192
本年度末現金預金残高	22,335